

9月定例市議会

平成23年8月29日

会 期		9月1日～9月30日                      30日間 ・9月1日                      開会（提案理由説明）、一般質問通告 ・9月8日、9日              一般質問 ・9月13日                    議案質疑 ・9月14日                    常任委員会 ・9月22日                    議会運営委員会、H22 決算記者会見 ・9月26日                    採決、決算提案 ・9月30日                    決算質疑
解 禁		指定なし
10 議 案	単行議案 4件	固定資産評価審査委員会委員の選任について.....(議第68号) 字の区域及び名称の変更について.....(議第69号) 土地改良事業の施行について.....(議第70号) 宮津市市税条例の一部改正について.....(議第71号)
	予算議案 5件	平成23年補正予算関係    5件（議第72号～76号）
	決算認定 議案1件	平成22年度宮津市水道事業会計決算認定について(議第77号)
その他		

議案番号	議 案 名
第 68 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について

内 容				
提案の趣旨・目的 固定資産評価審査委員会委員 3 人のうち 1 人の委員の任期( 3 年 )が、9 月 30 日で満了するため、委員の選任について、地方税法第 423 条第 3 項の規定に基づき、議会の同意を求めるもの。				
提案の概要 【選任(再任)予定者】				
氏 名	生年月日	住 所	任 期	新・再任の別
かわ さき ひろむ 川 崎 弘	昭和 20 年 6 月 7 日	宮津市字大久保 280 番地の 2	平 23.10. 1 ~ 平 26. 9 .30	再 任 (4 期)
参考 非改選委員				
氏 名	現任期	期		
ほり ぐち くに おき 堀 口 州 興	平 22.10. 1 ~ 平 25. 9 .30	1 期		
みや ざき とし こ 宮 崎 俊 子	平 22.10. 1 ~ 平 25. 9 .30	5 期		
地方税法(昭和 25 年法律第 226 号) (固定資産評価審査委員会の設置、選任等) 第 4 2 3 条第 3 項 固定資産評価審査委員会の委員は、当該市町村の住民、市町村税の納税義務がある者又は固定資産の評価について学識経験を有する者のうちから、当該市町村の議会の同意を得て、市町村長が選任する。				
担 当 課	財務室 市民税係 TEL45-1612			

議案番号	議 案 名
第 69 号	字の区域及び名称の変更について

内 容	<p>提案の趣旨・目的</p> <p>畑地区（世屋）において、土地改良法に基づき実施した第三期山村振興農林漁業対策事業によるほ場整備事業（昭和 63 年度～平成 2 年度）に伴い、字の区域及び名称の変更を行う必要が生じたため、地方自治法第 260 条第 1 項の規定により議決を求めるもの。</p> <p>提案の概要</p> <p>議案別紙「字の区域及び名称の変更調書」のとおり。</p> <p>（参考）</p> <p>（市町村区域内の町又は字の区域）</p> <p>第 2 6 0 条 政令で特別の定をする場合を除く外、市町村の区域内の町若しくは字の区域をあらたに画し若しくはこれを廃止し、又は町若しくは字の区域若しくはその名称を変更しようとするときは、市町村長が当該市町村の議会の議決を経てこれを定め、都道府県知事に届け出なければならない。</p> <p>前項の規定による届出を受理したときは、都道府県知事は、直ちにこれを告示しなければならない。</p> <p>第 1 項の規定による処分は、政令で特別の定めをする場合を除くほか、前項の規定による告示によりその効力を生ずる。</p>
担当係	企画総務室 行政係 TEL45-1602

議案番号	議 案 名
第 70 号	土地改良事業の施行について

内 容	
<p>提案の趣旨・目的</p> <p>平成 23 年 5 月 29 日から 30 日にかけて発生した台風 2 号関連の梅雨前線豪雨災害で被害を受けた農地及び農道等の農業用施設の災害復旧事業の施行について、土地改良法第 96 条の 4 において準用する同法第 49 条第 1 項の規定により、議会の議決を求める。</p> <p>提案の概要</p> <p>農地 11 件 12 工区 松尾ほか  農業用施設(道路) 3 件 4 工区 田原ほか  農業用施設(水路) 2 件 2 工区 奥波見ほか  計 16 件 18 工区</p> <p>関係する予算を 9 月補正に上程しています。  事業費 18,803 千円</p> <p>土地改良法（抜粋）  （急施の場合）  第四十九条 災害のため急速に第二条第二項第五号の土地改良事業を新たに行う必要がある場合には、土地改良区は、前条の規定にかかわらず、総会の議決を経て応急工事計画を定め、都道府県知事の認可を受けてその事業を行うことができる。  （準用規定）  第九十六条の四 第九十六条の二第一項の規定により行う土地改良事業には、第三十六条第一項及び第四項から第七項まで、第三十六条の二第一項、第四十七条、第四十九条、第五十条、第五十二条第一項から第三項まで、第五項前段及び第六項から第九項まで、第五十二条の二から第五十五条まで、第五十七条本文、第五十七条の二第一項から第三項まで、第五十七条の三、第五十八条から第六十五条まで、第九十条第四項並びに第九十三条の規定を準用する。この場合において、（略）第四十九条第一項中「前条の規定にかかわらず、総会の議決」とあるのは「当該市町村の議会の議決」と（略）読み替えるものとする。</p>	
担当係	産業振興室 基盤整備係 TEL45-1627

議案番号	議 案 名
第 71 号	宮津市市税条例等の一部改正について

内 容												
提案の趣旨・目的 「現下の厳しい経済状況及び雇用情勢に対応して税制の整備を図るための地方税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第83号）」が本年 6 月30日に公布されたことに伴い、市税条例の関係条文の改正を行うもの。												
提案の概要												
1 寄附金控除の見直し（公布の日から施行） 平成 23 年中に寄附した寄附金から寄附金控除の適用下限額を 2,000 円に引き下げる。												
<table><tr><th colspan="2"></th><th>現 行</th><th>改 正 案</th></tr><tr><td rowspan="2">寄付金控除</td><td>適用下限</td><td>5,000 円</td><td>2,000 円</td></tr><tr><td>適用年度</td><td>平成21年度～平成23年度 平成20年度までは下限10万円</td><td>平成24年度～ (平成23年中の寄付金から対象) 所得税については平成22年中 の寄付金から下限2,000円</td></tr></table>				現 行	改 正 案	寄付金控除	適用下限	5,000 円	2,000 円	適用年度	平成21年度～平成23年度 平成20年度までは下限10万円	平成24年度～ (平成23年中の寄付金から対象) 所得税については平成22年中 の寄付金から下限2,000円
		現 行	改 正 案									
寄付金控除	適用下限	5,000 円	2,000 円									
	適用年度	平成21年度～平成23年度 平成20年度までは下限10万円	平成24年度～ (平成23年中の寄付金から対象) 所得税については平成22年中 の寄付金から下限2,000円									
2 金融証券税制の見直し 上場株式等の配当・譲渡所得に対する軽減税率の延長（公布の日から施行） ○現行の軽減税率 <u>住民税3%</u> + 所得税7%を2年間延長（本則税率は <u>住民税5%</u> + 所得税15%）												
<table><tr><th colspan="2"></th><th>現 行</th><th>改 正 案</th></tr><tr><td rowspan="2">上場株式等 配当・譲渡所得</td><td>適用年度</td><td>平成16年度～平成24年度</td><td>平成16年度～平成26年度</td></tr><tr><td>軽減税率</td><td><u>住民税3%</u>（市民税1.8% + 府民税1.2%） <u>本則税率は5%</u>（市民税3.0% + 府民税2.0%）</td><td></td></tr></table> 少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得の非課税措置の導入時期の延長 非課税投資総額最大 300 万円(100 万円× 3 年間) 毎年新規投資で 100 万円を上限 ○ の軽減税率延長に伴い、上記非課税措置の導入も予定より 2 年間延期し、平成27 年度住民税から導入。				現 行	改 正 案	上場株式等 配当・譲渡所得	適用年度	平成16年度～平成24年度	平成16年度～平成26年度	軽減税率	<u>住民税3%</u> （市民税1.8% + 府民税1.2%） <u>本則税率は5%</u> （市民税3.0% + 府民税2.0%）	
		現 行	改 正 案									
上場株式等 配当・譲渡所得	適用年度	平成16年度～平成24年度	平成16年度～平成26年度									
	軽減税率	<u>住民税3%</u> （市民税1.8% + 府民税1.2%） <u>本則税率は5%</u> （市民税3.0% + 府民税2.0%）										
3 租税罰則の見直し（公布の日から起算して 2 月を経過した日から施行） 地方税法における過料上限額の見直し内容にあわせた所要の改正 ○ 過料の上限額を 10 万円（現行 3 万円）に引き上げる。												
新旧対照表及び現行条例文は省略させていただきます。												
担当係	財務室 市民税係 TEL45-1612											